

前回定例会（平成24年7月4日）以降の主な動き

平成24年8月1日  
資源エネルギー庁  
柏崎刈羽地域担当官事務所

**原子力・エネルギー政策の見直し**

- 革新的エネルギー・環境戦略（事務局は内閣官房国家戦略室）  
【7月14日～8月4日】エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会  
（全国11箇所で開催（予定を含む））  
  
（参考）  
【7月2日～8月12日】「エネルギー・環境に関する選択肢」に対する意見募集（パブコメ）（募集期間の延長）  
<http://www.npu.go.jp/policy/policy09/pdf/20120702/20120702.pdf>
  
- 原子力政策大綱（原子力基本法に基づく。事務局は内閣府原子力委員会）  
（会議開催等なし）
  
- エネルギー基本計画（エネルギー政策基本法に基づく。事務局は経済産業省資源エネルギー庁）  
【7月5日】総合資源エネルギー調査会第28回基本問題委員会  
・エネルギー基本計画の見直しについて  
（蓄電池及び水素について、エネルギー基本計画の見直しの主要論点について等）  
【7月11日】総合資源エネルギー調査会第29回基本問題委員会  
（1）熱の有効利用及びスマートコミュニティについて  
（2）『エネルギー基本計画』の見直しに関する主要な論点について  
（3）エネルギー・環境に関わる国際協力について  
（4）天然ガスシフトに向けた基盤整備について  
【7月30日】総合資源エネルギー調査会第30回基本問題委員会  
（1）電力システム改革専門委員会の検討結果について  
（2）コジェネの導入促進のための取組について  
（3）エネルギーに関する今後の重点施策（案）について  
・会議はインターネットライブ中継を実施し、録画映像も公開（経済産業省のホームページ）

**その他**

- 【7月5日】東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法に基づく委員会が国会に調査報告書を提出
- 【7月13日】福島復興再生特別措置法に基づく福島復興再生基本方針の閣議決定
- 【7月17日】飯館村における計画的避難区域の見直し（原子力災害対策本部決定）

【7月20日】「避難指示区域の見直しに伴う賠償基準の考え方」の取りまとめ  
(経済産業省)

【7月23日】政府の「東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会」の最終報告のとりまとめ

【7月25日】電力需給に関する検討会合(第9回)・エネルギー・環境会議(第12回)合同会合  
・今夏の電力需給対策の改定について

(首相官邸ホームページから引用)

平成24年7月25日、野田総理は総理大臣官邸で開催された、電力需給に関する検討会合・エネルギー・環境会議 合同会合に出席しました。

本日の会議では、今夏の電力需給対策の改定について話し合われました。

野田総理は本日の議論を踏まえ、「本日、未明、大飯発電所4号機がフル稼働をいたしました。これに伴って、明日26日より節電目標を改定することにしたいと思います。

具体的には、関西電力管内については、現在一律、一昨年比10%以上の節電をお願いしておりますが、生産活動に支障が生じる場合は、5%以上に軽減することにいたします。高齢者や乳幼児等の弱者の方々については、熱中症等の健康被害に遭わないよう、健康最優先で、無理のない節電を行っていただければ、十分であります。他方、それ以外の需要家の皆様には引き続き、一昨年比10%の節電をお願いをいたします。

また、これまで広域の電力の融通のため、数値目標を伴う節電を要請してまいりました、中部・北陸・中国電力管内については、数値目標を解除し、四国電力管内については、一昨年比7%以上から、5%以上の節電目標に軽減をいたします。各電力管内の皆様には、これまでの節電努力に改めて感謝申し上げます。

なお、関西電力管内では、計画停電のリスクが相当程度低減いたしました。このため、北海道・四国・九州電力管内と同様、関西電力管内でも必要最小限の準備を行う対応で十分と判断をいたしました。

政府は、電力供給に万全を期すために、今後とも全力を尽くしてまいります。国民の皆様には、引き続き、節電へのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。」と述べました。

(以上)